

PRAEVIDENTIA DAILY (2月5日)

昨日までの世界：ECB がギリシャに強硬姿勢

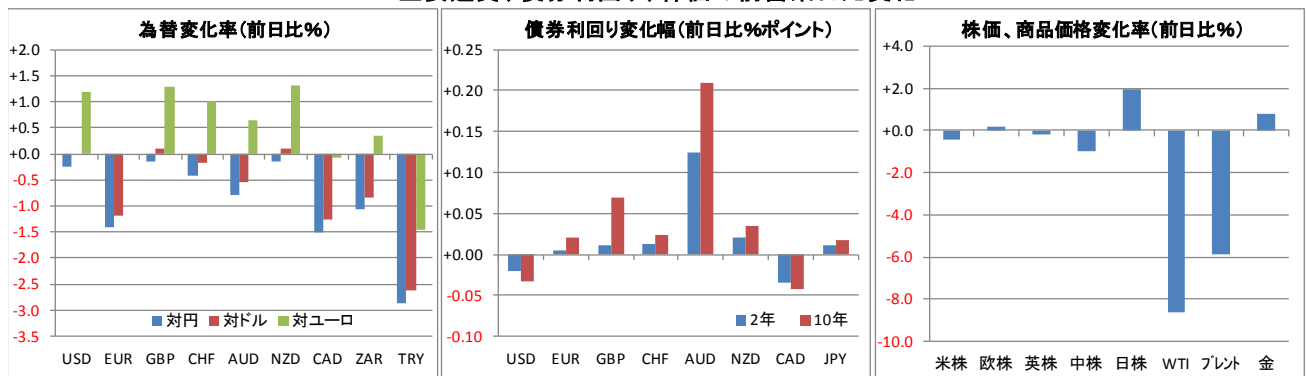
昨日は、前日と打って変わって、ECB によるギリシャ国債に関する適格担保規定の特例を解除するとの発表を受けたギリシャ懸念の再燃と、EIA 発表の週間在庫が過去最高に達したことを受けた原油価格の急落を受けて、米株安、ユーロ安、カナダドル安、新興国通貨安そして円反発の展開となった。

ユーロは、Varoufakis ギリシャ財務相による欧州歴訪を受けてギリシャ債務交渉進展への期待が高まっていた中で、NY 時間引けにかけて ECB が一転して、資金供給の際に認める適格担保として、ギリシャ国債および同国保証の債券を受け入れる特例措置を 2 月 11 日より解除すると発表したことから、1.14 ドル台後半から 1.14 ドル丁度近辺へ軟化してきていたユーロ/ドル相場は一時 1.1315 ドルへ急反落し、前日の上昇分をほぼ相殺したかたちとなった。なお、ECB は同時にギリシャ国内銀行向けにはギリシャ中銀を通じた緊急流動性支援枠 (ELA) を更新しており、流動性供給が継続される模様だ。

カナダドルは、原油価格の大幅下落を受けて急反落した。豪ドルもつれ安となっている。他方、NZ ドルは、朝方に Wheeler・RBNZ 総裁が金利の安定期を維持するのが最も賢明な政策スタンスだと述べ、原油などコモディティ価格安を受けた CPI 低下にも拘らずハト派化せず中立を維持する姿勢を示したことから強含んでいたことから、前日比での下落は限定的となった。なお、欧州時間入りに発表された中国預金準備率の 0.5%ポイント引下げは、一時的に豪ドルや NZ ドルの上昇に繋がったものの、すぐに反落し、持続的な効果をもたなかった。

ドル/円は、東京時間に 117.99 円と 118 円丁度手前まで上昇する局面もみられたが、その後欧米時間にかけて 117 円台前半へ軟化した。この間、欧米株価が当初上昇しており、米中長期債利回りも上昇する局面がみられたが、ドル押し上げは非常に限定的となり、むしろ引けにかけてのギリシャ懸念再燃を受けた米株安と米中長期債利回りの反落を受けて、117.05 円へ小幅続落した。引き続き、他通貨よりも動きが小さく、市場の焦点から外れている感だ。この間、米経済指標はまちまちで、ADP 民間雇用は+21.3 万人と市場予想を下回った一方 (但し前月分が+24.1 万人から+25.3 万人へ上方修正)、ISM 非製造業景況指数は 56.7 と前月および市場予想を小幅上回った (但し雇用指数は 55.7 から 51.6 へ悪化)。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：ギリシャと原油睨みの展開が続く

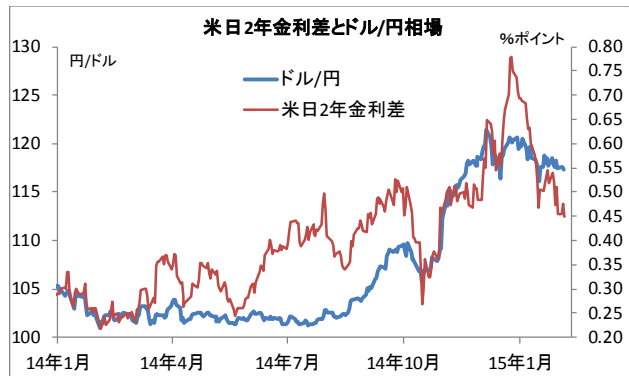
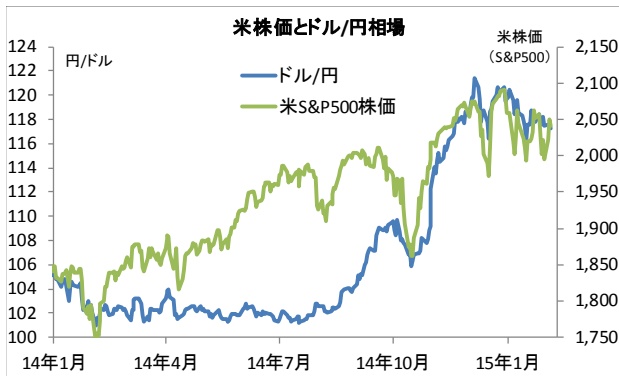
きょうの注目通貨：EUR↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
豪 12 月小売売上高・前月比	9 : 30	+0.1%	+0.4%	
Rosengren ポストン連銀総裁発言	19 : 00			ややハト、投票権なし
英 BoE 金融政策委員会・政策金利	21 : 00	0.50%	0.50%	
米 12 月貿易収支・ドル	22 : 30	-390 億	-380 億	
米新規失業保険申請件数	22 : 30	26.5 万件	29.0 万件	
カナダ 12 月貿易収支・カナダドル	22 : 30	-6.4 億	-12.0 億	

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日も明日の米雇用統計を控えて材料が少なく、ドル/円は明確な方向感が出なさそうだ。ドル/円は米株価との連動性で見るとほぼ適正水準にある一方、米日 2 年債利回り格差の観点からは、足許は金利差が縮小しており、ドル/円の上値が抑えられている状況だ（下図を参照）。明確な上昇基調へ回帰するには、米 2 年債利回りが 10bps 以上回復し、本邦金利がゼロ近傍の低位に留まるほか、雇用統計の結果が良く利上げ機運が高まって米株価が崩れないことが必要となろう。それには、原油価格が横ばいか再び上昇する必要もありそうだ。これらの動きがみられるまでは、116-119 円のレンジ内推移が続きそうだ。

ユーロは引き続きギリシャ関連材料に振られる展開が続きそうだが、選挙後の楽観論が一服しつつある中で、悪材料に対する感応度が再び強まりそうだ。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641